

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2026年6月29日に第27期決算を行いました。

当ファンドは「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

交付運用報告書

大同リサーチ & アクティブオープン 愛称:RAO(らお)

商品分類（追加型投信／国内／株式）

第27期（決算日 2026年6月29日）

作成対象期間：2025年7月1日～2026年6月29日

第27期末（2026年6月29日）	
基準価額	35,163円
純資産総額	4,337百万円
第27期	
騰落率	41.1%
分配金合計	500円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒「ファンド情報」⇒「ファンド情報トップ」⇒当ファンド名を選択または検索⇒「各種資料のダウンロード」⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

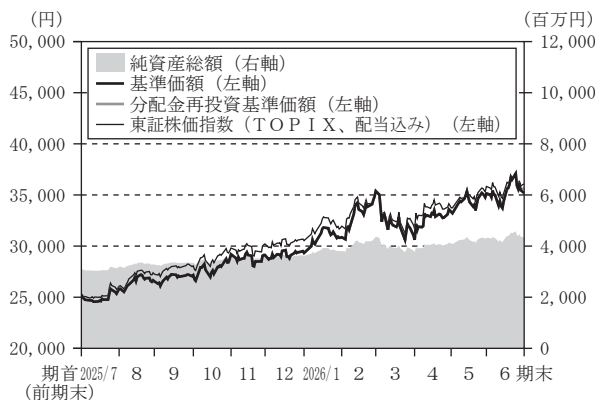
お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasst.co.jp/>

基準価額等の推移



第27期首：25,280円

第27期末：35,163円（既払分配金500円）

騰落率：41.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年6月30日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

（注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）ベンチマークは東証株価指数（TOPIX、配当込み）【出所：JPX総研】です。

※当期の運用報告書より、ベンチマークを「東証株価指数（TOPIX）」から「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」に変更しております。

基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が上昇となる中で、組入銘柄の株価が上昇したことにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	43.2%

東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025/7/1～2026/6/29		
	金額	比率	
平均基準価額	29,821円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	458円 (229) (196) (33)	1.536% (0.768) (0.658) (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	59 (59)	0.199 (0.199)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.011 (0.011)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	520	1.746	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

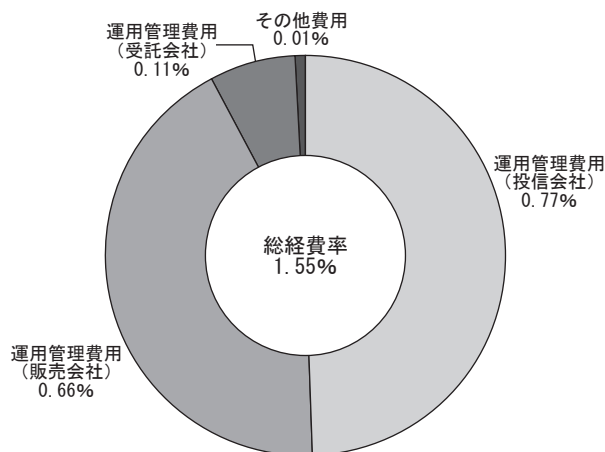
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



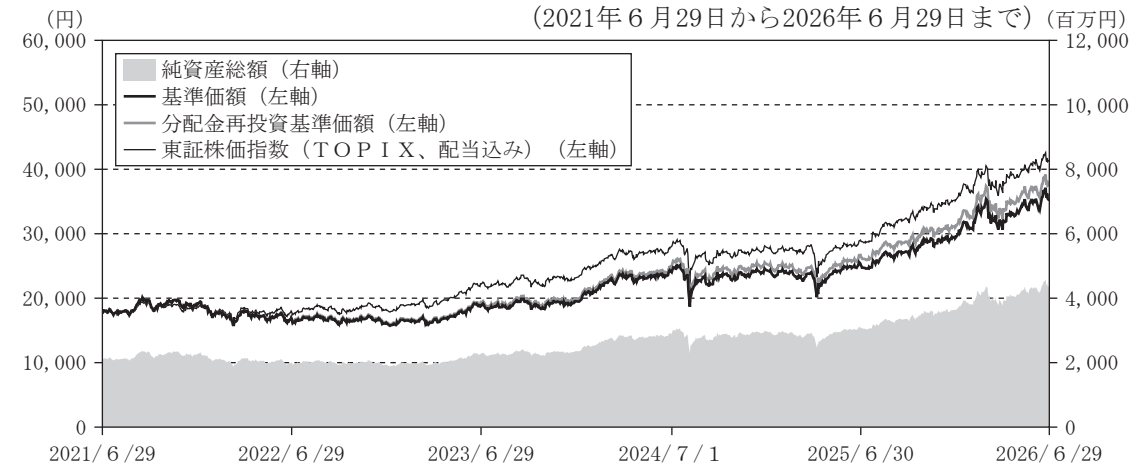
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2021年6月29日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2021年6月29日 期初	2022年6月29日 決算日	2023年6月29日 決算日	2024年7月1日 決算日	2025年6月30日 決算日	2026年6月29日 決算日
基準価額（分配落）（円）	17,965	16,634	18,896	24,034	25,280	35,163
期間分配金合計（税込み）（円）	—	200	200	400	400	500
分配金再投資基準価額の騰落率（％）	—	△ 6.3	14.8	29.3	6.8	41.1
東証株価指数（TOPIX、配当込み）騰落率（％）	—	△ 0.5	24.6	25.8	3.6	42.8
純資産総額（百万円）	2,105	1,982	2,266	2,888	3,082	4,337

■ 国内株式市況

国内株式市場は、好調な企業業績や高市政権による政策期待を背景に上昇しました。

前半（期首～2025年12月）は、米通商政策の不透明感が意識される場面はあったものの、7月下旬以降は日米相互関税合意をきっかけに、米利下げ期待や企業の好決算を受けて、株価は概ね上昇しました。10月以降は日中関係の悪化懸念から一時的に調整しましたが、高市新政権への期待や円安進行などが追い風となり、基調としては上昇が続きました。

後半（2026年1月～期末）は、2月の衆院選で大勝した高市政権による政策実行期待から一段高となりましたが、2月末の米国とイランの戦闘開始を受け、3月はホルムズ海峡の事実上の封鎖に伴う原油高やサプライチェーン混乱により一時的に下落しました。4月以降は戦闘の早期終結期待から原油価格が下落基調に転じたことに加え、データセンター投資需要を背景に業績拡大期待が高まり、株価は再び上昇基調となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

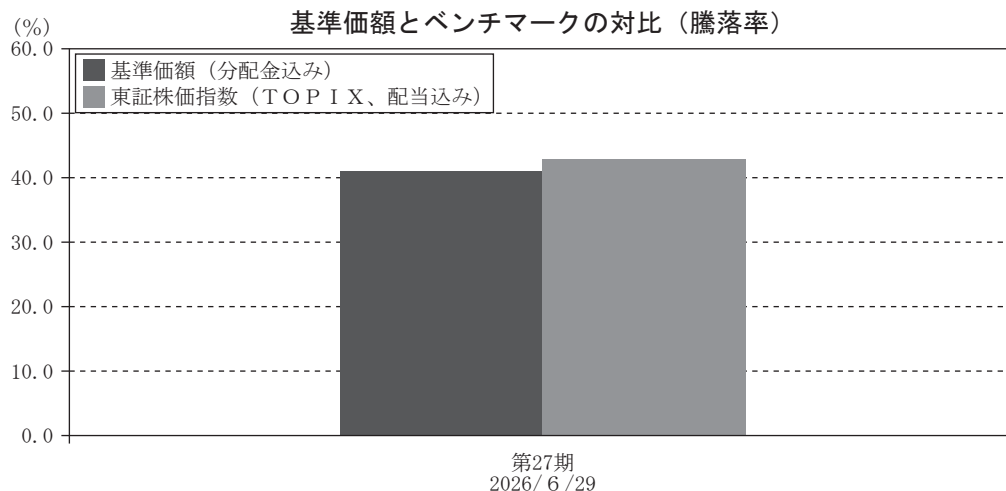
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

■ 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね60前後で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、日本電気（電気機器）、東京応化工業（化学）、三菱電機（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イトーキ（その他製品）等となりました。

（注）文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額（分配金込み）は41.1%上昇、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX、配当込み）は42.8%上昇し、基準価額騰落率はベンチマークを1.7ポイント下回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果はプラス寄与、銘柄選択効果はマイナス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率上位の非鉄金属や電気機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、シグマクシス・ホールディングス（サービス業）、コナミグループ（情報・通信業）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）、三菱商事（卸売業）、東京エレクトロン（電気機器）等が主なマイナス要因となりました。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準、市況動向等を勘案し、500円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

(単位：円・％、1 万口当たり・税引前)

項目	当期
	2025年 7 月 1 日 ～2026年 6 月29日
当期分配金	500
(対基準価額比率)	1. 402
当期の収益	500
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	25, 770

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組入れて運用を行います。

■ 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

東証株価指数（TOPIX、配当込み）をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

お知らせ

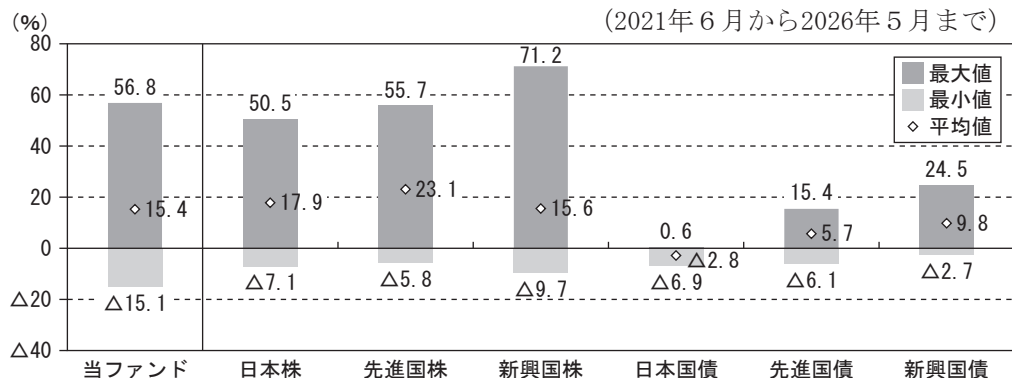
- ・2026年3月27日適用で、ベンチマークを「TOPIX（東証株価指数）」から「東証株価指数（TOPIX、配当込み）」に変更する信託約款の変更を行いました。
- ・2026年4月1日適用で、「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が合併し「一般社団法人資産運用業協会」が発足したことに伴う名称変更について、信託約款の変更を行いました。

当該投資信託の概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。	
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。	
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2021年6月から2026年5月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX、配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX、配当込み）とは、株式会社JPX総研が算出する株価指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。配当込みTOPIXの指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI に帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びNOMURA-BPI 国債に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

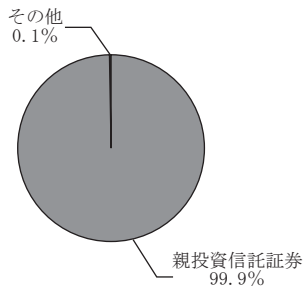
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

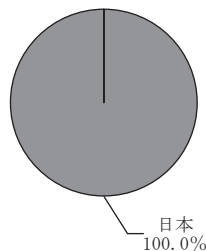
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2026年6月29日
	比率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	99.9%
その他	0.1

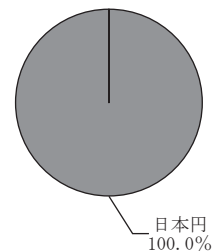
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



（注）組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

項目	当期末
	2026年6月29日
純資産総額	4,337,338,844円
受益権総口数	1,233,503,359口
1万口当たり基準価額	35,163円

（注）期中における追加設定元本額は31,779,637円、同解約元本額は17,499,829円です。

組入上位ファンドの概要

大同リサーチ&アクティブ マザーファンド（2025年7月1日から2026年6月29日まで）

■ 基準価額の推移



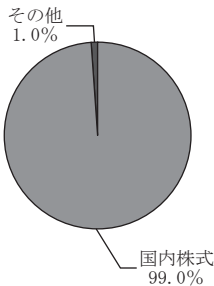
■ 上位10銘柄（組入銘柄数：62銘柄）

銘柄名	業種	比率
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%
東京エレクトロン	電気機器	3.6
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.4
日立製作所	電気機器	3.3
三菱電機	電気機器	3.1
みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.8
キオクシアホールディングス	電気機器	2.7
リクルートホールディングス	サービス業	2.5
東京海上ホールディングス	保険業	2.5
オリックス	その他金融業	2.3

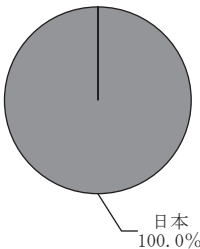
■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	2025/7/1～2026/6/29	
	金額	比率
平均基準価額	70,677円	
売買委託手数料 (株式)	141円 (141)	0.199% (0.199)
合計	141	0.199

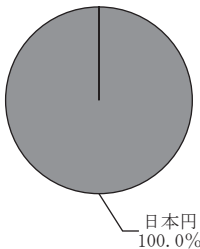
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 国別配分は発行国を表示しております。
(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。費用項目につきましては2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社